

2022年2月8日

航空運賃の上昇から見る、2022年の出張コスト管理

— 海外出張再開に向けて求められる出張コストの見直し —

株式会社トップレップ

< 要点 >

- 2022年2月現在、オミクロン株の影響でコロナウイルスの感染者が急増し、見込まれていた海外出張再開への動きは再びストップしている。
- 流動的な状況下において、安心して海外出張を再開できるような体制を準備しておくことが企業に求められている。
- コロナの流行による人流制限によって大きな打撃を受けた航空業界では、路線や予約クラス、航空会社毎にその運賃上昇率には幅があるが、全体的に海外航空運賃は上昇傾向にある。
- 海外出張量はコロナ以前の水準に戻ることは予測しづらく、海外出張の件数が削減されたとしても、単価増という形で企業はコストインパクトを受けることが予想される。
- 2022年は、自社出張傾向を考慮した上で、能動的かつ戦略的なコスト削減方法の見直しが求められる。
- リスク管理や各国入国規制への対応と併せて、コスト管理の見直しも出張再開に向けた大きな課題の一つとなる。



TOPREP CORPORATION

Hamamatsucho 262 Bldg.
2-6-2 Hamamatsucho Minato-ku Tokyo
<https://www.toprep.co.jp>

本文書は、情報提供のみを目的として提供されており、作成日時時点で弊社が調査する範囲で作成されたものです。ここに記載されている内容は情勢等の変化により予告なく変更されることがあります。

本文書は、その内容に誤りが無いことを保障するものではなく、正確性、信頼性、完全性、新しさに問題があった場合、または本文書のご利用に際して生じた利用者と第三者との間のトラブルが発生した場合について、いかなる法的責任も明確に否認し、本文書によって直接的または間接的に確立される契約義務はないものとします。本文書は株式会社トップレップの著作物であり、いかなる目的のためにも当社の事前の承諾なく本文書の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することはできません。

1. はじめに

2022年2月現在、オミクロン株の影響で新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の感染者が急増しています。それに伴い、2021年11月に開始された、様々な条件の下で日本入国後4日目以降の待機期間中に特定行動が可能になるという水際対策の緩和措置は現在停止中であり、見込まれていた海外出張再開への動きは再びストップしてしまっています。

2. 企業の海外出張に向けた動向は？

この流動的な状況下において、再び水際対策が緩和され隔離期間の短縮や外国人の新規入国が可能になった際に、安心して出張再開ができるような体制を準備しておくことが企業に求められます。そのために取り掛かるべき部分として挙げられることは、複雑化する各国の入国条件や必要な準備、現地での滞在ルール、日本帰国時のルールなどを出張者に周知する体制により、安心・安全に海外出張ができる環境を構築することです。すでに人事を中心とする担当者が独自に出張に必要な情報収集を開始し、出張者からの問い合わせ対応に奔走している企業も多くあります。

そして、安心・安全な出張の体制構築とともに忘れてはならない重要なポイントが出張コストの観点です。周知の事実ですが、コロナ対策の肝である人流制限は航空業界や旅行業界にとって大きな打撃となり経営を圧迫しました。そしてそのインパクトは海外航空運賃に大きく跳ね返っています。

皆様はコロナ前と比較して現在の海外航空運賃がどのくらい変化しているのか御存知でしょうか？

3. 海外航空運賃上昇の実態と2022年における出張コスト見直しのポイント

次の図では、2019年と2021年のある特定の出発日における都市別の日系航空会社の最安値運賃上昇率を示しています。(図1、図2)

図1：2019年および2021年の日系航空会社における海外航空券(エコノミークラス)の最安値運賃上昇率

	ANA			JAL		
	2019年	2021年	運賃上昇率	2019年	2021年	運賃上昇率
シンガポール	49,000	64,000	31%	49,000	75,000	53%
バンコク	51,000	66,000	29%	42,000	66,000	57%
ジャカルタ	60,000	78,000	30%	44,000	78,000	77%
上海	32,000	39,500	23%	26,000	34,000	31%
香港	34,000	58,000	71%	45,000	58,000	29%
ソウル	28,000	34,000	21%	27,000	34,000	26%
ニューヨーク	133,000	187,000	41%	105,000	187,000	78%
ロサンゼルス	112,000	166,000	48%	60,000	166,000	177%
サンパウロ	172,000	222,000	29%	155,000	219,000	41%
メキシコシティ	144,000	194,000	35%	116,000	194,000	67%
ロンドン	90,000	140,000	56%	70,000	110,000	57%
パリ	90,000	140,000	56%	70,000	110,000	57%
フランクフルト	90,000	140,000	56%	70,000	110,000	57%
ドバイ	90,000	90,000	0%	110,000	110,000	0%

※掲載日時点当社調べ

図 2 : 2019 年および 2021 年の日系航空会社における海外航空券(ビジネスクラス)の最安値運賃上昇率

	ANA			JAL		
	2019年	2021年	運賃上昇率	2019年	2021年	運賃上昇率
シンガポール	239,000	267,000	12%	239,000	170,000	-29%
バンコク	209,000	237,000	13%	191,000	187,000	-2%
ジャカルタ	237,000	268,000	13%	148,000	182,000	23%
上海	157,000	188,000	20%	90,000	188,000	109%
香港	141,000	169,000	20%	141,000	169,000	20%
ソウル	113,000	132,000	17%	113,000	132,000	17%
ニューヨーク	554,000	688,000	24%	554,000	680,000	23%
ロサンゼルス	404,000	538,000	33%	404,000	538,000	33%
サンパウロ	838,000	968,000	16%	838,000	968,000	16%
メキシコシティ	528,000	658,000	25%	528,000	658,000	25%
ロンドン	510,000	610,000	20%	510,000	580,000	14%
パリ	510,000	610,000	20%	510,000	580,000	14%
フランクフルト	510,000	610,000	20%	510,000	580,000	14%
ドバイ	590,000	590,000	0%	840,000	840,000	0%

※掲載日時点当社調べ

路線・利用航空会社により運賃上昇率に幅がありますが、平均してエコノミークラスで 48%、ビジネスクラスで 19%の運賃上昇が起きています。路線ごとに見ていくと、ロサンゼルスのようにエコノミークラスの最安値運賃が 2019 年と比較して 2 倍以上に跳ね上がっている路線もある一方で、運賃上昇率 0% のドバイなど、コロナ流行以前と運賃に大きな変化がない路線もあります。また、同じ上海へのビジネスクラスでのフライトでも、ANA と JAL の運賃上昇率に 80% 以上の幅があるように、利用する航空会社によっても大きな差が生じています。

全体的な傾向として、2019 年と比較して航空運賃が上昇しているのは間違いなく、実際に最安値価格帯でもエコノミークラスでは単価が約 1~5 万円、ビジネスクラスでは約 3~10 万円も上がっています。そのような状況の中でも路線や予約クラス、航空会社ごとに運賃の上昇率に幅があるため、この航空運賃上昇の影響は企業の従来の購買傾向によって大きくインパクトが異なります。今までと同じ規程やルールで購入しては、甘んじて値上げを受け入れるだけにしかありません。従って、ウィズコロナの自社出張形態の変化を先読みしながら、影響を最小限にできる余地があるのか無いのかを分析するとともに、能動的かつ戦略的にコスト削減方法を見直すことが以前にも増して非常に重要な取り組みとなります。

4. 今後の出張の動向はどうか

航空業界・旅行業界の今後の回復動向には様々な予測が飛び交っていますが、IATA（国際航空運送協会）によると航空業界がコロナ前の水準に戻るのには 2024 年以降と予測されています。業務渡航のあり方もウィズコロナの時代では大きく変わり、海外出張量はコロナ前の水準には完全に戻らないという考え方が大半です。レジャー旅行意識が今後高まったとしても、航空運賃がコロナ前の水準に戻るとは予測しづらく、海外出張を行う企業へのコストインパクトは、出張量が減ったとしても単価増という形で大きな影を落とす可能

性があります。仮に今後の出張量がコロナ前の7割まで減ったとしても、航空運賃が大幅に値上がりすることで、今まで支払ってきた航空券代金とほとんど変わらなかったということもあり得るのです。

5. さいごに

繰り返しになりますが、コロナ前と同じ購買方法で出張が再開されれば、出張におけるコストが激増することは避けられません。流動的かつ複雑な出入国規制への対応など新たな取り組みが必要となる中、コスト管理の見直しも大きな課題となっています。是非、出張再開の前にあらためて体制の見直しをご検討ください。

株式会社トプレップ / TOPREP CORPORATION

東京都港区浜松町 2-6-2 浜松町 262 ビル

<https://www.toprep.co.jp/>

2015年にトッパングループより出張旅費専門のコンサルタント会社として設立されました。

従来のコンサルティング会社とは異なる専門的アプローチから、グローバルで活躍する企業（特に日本企業）を対象として、間接費の中でも特に大きな割合を占める出張費の削減・最適化を主軸に、旅費規定や出張者の安全配慮、サプライヤ契約内容等の交渉代行およびコンサルティングを展開いたします。

TOPREPの詳細については <https://www.toprep.co.jp/> をご覧ください。